

## 韓国

### マクロ経済動向

1月25日に発表された2007年第4四半期の実質GDP成長率は、季節調整値で前期比1.5%増（年率6.1%）となり、前期の同1.3%を上回り、堅調な成長を記録した。この結果2007年の成長率は4.9%となり、前年の5.0%とほぼ同水準となった。

需要項目別に見ると内需では最終消費支出は同1.5%と前期を上回り、固定資本形成は同2.0%となり、前期のマイナスからプラスに転じた。一方、財・サービスの輸出も同7.0%と前期から伸び率が大きく上昇したが、財・サービスの輸入が同8.9%とこれを上回ったため、外需は成長率にマイナスに寄与した。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で11月の前月比0.2%増から、12月の同0.2%とマイナスを記録した後、2008年1月には同2.5%と回復している。失業率は季節調整値で11月の3.2%から、12月の3.1%、1月の3.0%と低下している。為替レートは月中平均で、11月には1ドル=918ウォンから、12月は931ウォン、1月は943ウォンとややウォン安に動いている。

こうした中で原油をはじめとする資源価格の高騰により、輸入物価が急速に上昇している。ウォンベースの輸入物価指数（全品目）で見ると前年同期比で11月に13.7%、12月に15.6%、1月には21.2%の上昇を記録した。この結果、黒字基調にあった貿易収支は急速に悪化し、1月には10億900万ドル（IMF方式）と、通貨危機からの回復以降、最大の赤字を記録した。

また輸入物価の上昇は、国内物価の押し上げ要因ともなっており、生産者物価は12月に前年同期比5.1%、1月に同5.9%と高まった。消費者物価も12月に同3.6%、1月に同3.9%と上昇傾向にある。こうした傾向が続けば、中間投入のコストアップから企業収益の低下を招き、経済成長のマイナス要因となろう。また消費者の実質購買力の低下も懸念される。資源価格の動向は、主要輸出先である米国、中国の景気動向と並んで、韓国経済の大きな下方リスクといえる。

### 李明博政権の発足

2月25日、李明博氏が大統領に就任した。これに先立って李氏の公約の「小さな政府」を目指す省庁再編案をめくり、与野党は早くも国会で激しく対立した。当初案では18ある部（日本の省に相当）を13に再編する予定だったが、廃止予定の統一部、女性家族部、海洋水産部について野党・統一民主党が強く存続を要求した。多数を占める野党の反対で、大統領就任までに法案が通過しない事態を回避するため、最終的には南北関係を担当する統一部と、女性部（女性家族部と改称）の2部が存続することとなり、15部体制となった。ただし統一部はこれまで担当してきた南北経済協力に関する機能を他部に移管し、大幅に縮小改組されることとなった。

しかしその後、閣僚予定者のうち3人が脱法的な不動産投機の疑惑などで就任を辞退し、また1人が国会の同意を得られない事態となった。また野党は韓昇洙首相についても、同様に不動産疑惑を追及する姿勢を見せたが、政権発足を妨げることに對する世論の批判を考慮し、2月29日に首相就任を承認した。こうしてようやく発足した新内閣は4名の欠員を抱え、閣議開催には15名の閣僚の出席を必要とする憲法の規定を満たすため、当面は盧前政権の閣僚が出席するという異常な体制での船出となった。

野党が多数を占める国会と新政権が併存するため、4月の総選挙まではこうした不安定な状況が続くとみられる。

### 新政権のFTA政策

李新政権は前政権と同様に、FTA（自由貿易協定）の推進を主要な経済政策として位置付けている。米韓FTAについては、協定に調印した前政権の与党であった現野党の多数派も、本来は賛成の立場にあるが、与野党の対立の中で国会批准の見通し立っておらず、4月の総選挙後に回される可能性が高い。

また李大統領と大統領就任式に出席した福田首相の首脳会談において、2004年から中断している日韓FTA交渉の再開について、検討作業を急ぐことで合意がなされた。韓国の要求する日本の農産品自由化などのハードルは高いが、交渉の再開に向けて両首脳のリーダーシップが期待される。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年11月	12月	08年1月
国内総生産 (%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	0.9	1.8	1.3	1.5	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.3	1.1	1.0	1.5	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	2.0	0.8	2.6	2.0	-	-	-
産業生産指数 (%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	0.7	4.4	2.5	3.2	0.2	0.2	2.5
失業率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	3.2	3.1	3.0
貿易収支 (百万USドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	6,038	6,970	9,676	6,725	2,644	443	1,009
輸出 (百万USドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	84,704	92,984	90,529	103,272	35,808	33,030	32,429
輸入 (百万USドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	82,262	87,962	86,059	100,563	33,926	33,896	36,128
為替レート (ウォン/USドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	939	929	928	921	918	931	943
生産者物価 (%)	2.2	6.2	2.3	2.5	3.0	1.8	2.5	2.0	4.3	4.4	5.1	5.9
消費者物価 (%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.1	2.4	2.3	3.3	3.5	3.6	3.9
株価指数 (1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,453	1,744	1,946	1,897	1,906	1,897	1,625

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他